

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第73期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社F U J I
【英訳名】	FUJI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 須原 信介
【本店の所在の場所】	愛知県知立市山町茶碓山19番地
【電話番号】	(0566)81-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 巽 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目4番15号
【電話番号】	(03)5460-0241（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 金原 孝博
【縦覧に供する場所】	株式会社F U J I 東京支店 （東京都港区港南二丁目4番15号） 株式会社F U J I 大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）当連結会計年度より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	85,265	86,642	86,397	120,032	129,104
経常利益 (百万円)	13,026	11,991	10,200	23,538	23,454
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,629	7,237	7,054	17,523	16,855
包括利益 (百万円)	14,138	2,204	9,764	20,809	14,323
純資産額 (百万円)	135,044	132,069	130,947	151,412	161,624
総資産額 (百万円)	153,890	156,958	158,406	183,037	194,366
1株当たり純資産額 (円)	1,379.19	1,372.18	1,461.63	1,655.29	1,767.30
1株当たり当期純利益 (円)	88.27	74.13	76.19	195.04	184.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	74.03	70.90	181.87	174.98
自己資本比率 (%)	87.6	84.0	82.5	82.6	83.1
自己資本利益率 (%)	6.8	5.4	5.4	12.4	10.8
株価収益率 (倍)	15.5	15.5	19.1	10.7	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,476	8,086	17,380	16,220	4,186
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,463	6,307	10,160	9,169	28,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,004	4,273	10,916	3,165	4,111
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	54,207	59,357	55,358	58,923	30,852
従業員数 (人)	2,104	2,108	2,117	2,229	2,449

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	78,855	77,382	78,860	109,154	112,934
経常利益	(百万円)	12,300	10,131	9,215	20,594	20,381
当期純利益	(百万円)	8,138	5,802	6,430	15,701	14,915
資本金	(百万円)	5,878	5,878	5,878	5,878	5,878
発行済株式総数	(株)	97,823,748	97,823,748	97,823,748	97,823,748	97,823,748
純資産額	(百万円)	111,434	109,532	107,158	126,379	134,058
総資産額	(百万円)	127,938	131,390	132,498	154,289	160,648
1株当たり純資産額	(円)	1,139.91	1,139.47	1,197.96	1,383.53	1,467.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	28.00 (8.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	(円)	83.26	59.44	69.45	174.76	163.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	59.36	64.62	162.96	154.83
自己資本比率	(%)	87.1	83.4	80.9	81.9	83.4
自己資本利益率	(%)	7.7	5.3	5.9	13.4	11.5
株価収益率	(倍)	16.4	19.3	21.0	11.9	9.0
配当性向	(%)	33.6	47.1	43.2	22.9	30.6
従業員数	(人)	1,597	1,604	1,607	1,652	1,671
株主総利回り (比較指標：配当込み東証業 種別株価指数(機械)の総利回 り)	(%)	153.9 (127.3)	132.9 (104.2)	170.2 (135.0)	243.7 (159.6)	181.9 (139.1)
最高株価	(円)	1,450	1,510	1,571	2,496	2,430
最低株価	(円)	801	896	901	1,321	1,200

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当4円を含んでおります。

4. 第73期の1株当たり配当額には、中間配当額、期末配当額にそれぞれ創立60周年記念配当5円を含んでおります。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1959年4月 名古屋市中川区昭和橋通において富士機械製造株式会社を設立。旋削機械、その他の工作機械の製造を開始。
- 1960年9月 東京営業所（現東京支店）を開設。
- 1961年3月 愛知県碧海郡知立町（現知立市）に工場を新設。
- 1961年6月 現在地に本社機構を移転。
- 1962年3月 大阪営業所（現大阪支店）を開設。
- 1962年10月 被合併会社である当社が株式額面1株の金額500円から50円に変更する目的をもって神奈川県足柄下郡の富士機械製造株式会社（1948年7月24日設立未開業）に吸収合併されたが事業の実体は被合併会社のものでそのまま継承されている。
- 1964年5月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 1967年3月 「専用機」大型トランスファーラインを完成。
- 1968年3月 愛知県西加茂郡藤岡町（現豊田市）に藤岡工場（現豊田工場）を新設。
- 1970年4月 アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
- 1971年6月 「自動組立機」を完成。
- 1971年9月 「NC自動旋盤」を完成。
- 1973年3月 名古屋市中川区（現在地 知立市）に株式会社アストロを設立（現株式会社アドテック富士）。
- 1977年4月 愛知県岡崎市に株式会社マコト工業を設立（現株式会社アドテック富士）。
- 1978年10月 「電子部品自動挿入機」を完成。
- 1979年10月 「NC専用機」を完成。
- 1981年7月 「電子部品自動装着機」を完成。
- 1986年4月 仙台出張所（現仙台営業所）を開設。
- 1989年6月 愛知県岡崎市に岡崎工場を新設。
- 1990年9月 名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 1991年11月 ドイツ・フランクフルト（現在地 ケルスターバッハ）に現地法人フジ マシン マニュファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベーハーを設立（現連結子会社フジ ヨーロッパ コーポレーションゲーエムベーハー）。
- 1992年11月 愛知県豊橋市に株式会社リンセイシステムを設立（現株式会社エデックリンセイシステム）。
- 1994年10月 東京都品川区の株式会社エデックを買収（現株式会社エデックリンセイシステム）。
- 1994年11月 アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ マシン アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
- 1995年11月 ブラジル・サンパウロに現地法人フジ ド ブラジル マキナス インダストリアリス リミターダを設立（現連結子会社）。
- 2003年4月 株式会社リンセイシステムと株式会社エデックが合併し、株式会社エデックリンセイシステムとなる（現連結子会社）。
- 2003年6月 「モジュール型高速多機能装着機 N X T」を完成。
- 2007年11月 中国・上海に現地法人富社（上海）商貿有限公司を設立（現連結子会社）。
- 2011年4月 株式会社アドテック富士と株式会社アストロが合併し、株式会社アドテック富士となる（現連結子会社）。
- 2012年1月 中国・昆山に昆山之富士機械製造有限公司を設立（現連結子会社）。
- 2013年6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2013年9月 「モジュール型生産設備 D L F n 旋盤モジュール」を完成。
- 2017年3月 ドイツ・フリートベルク（現在地 ウンターフェーリング）のタワーファクトリーゲーエムベーハーを買収（現連結子会社）。
- 2018年4月 株式会社F U J I に商号変更。
- 2018年8月 山梨県南アルプス市のファスフォードテクノロジー株式会社を買収（現連結子会社）。
- 2019年3月 豊田工場に新工場棟を建設。

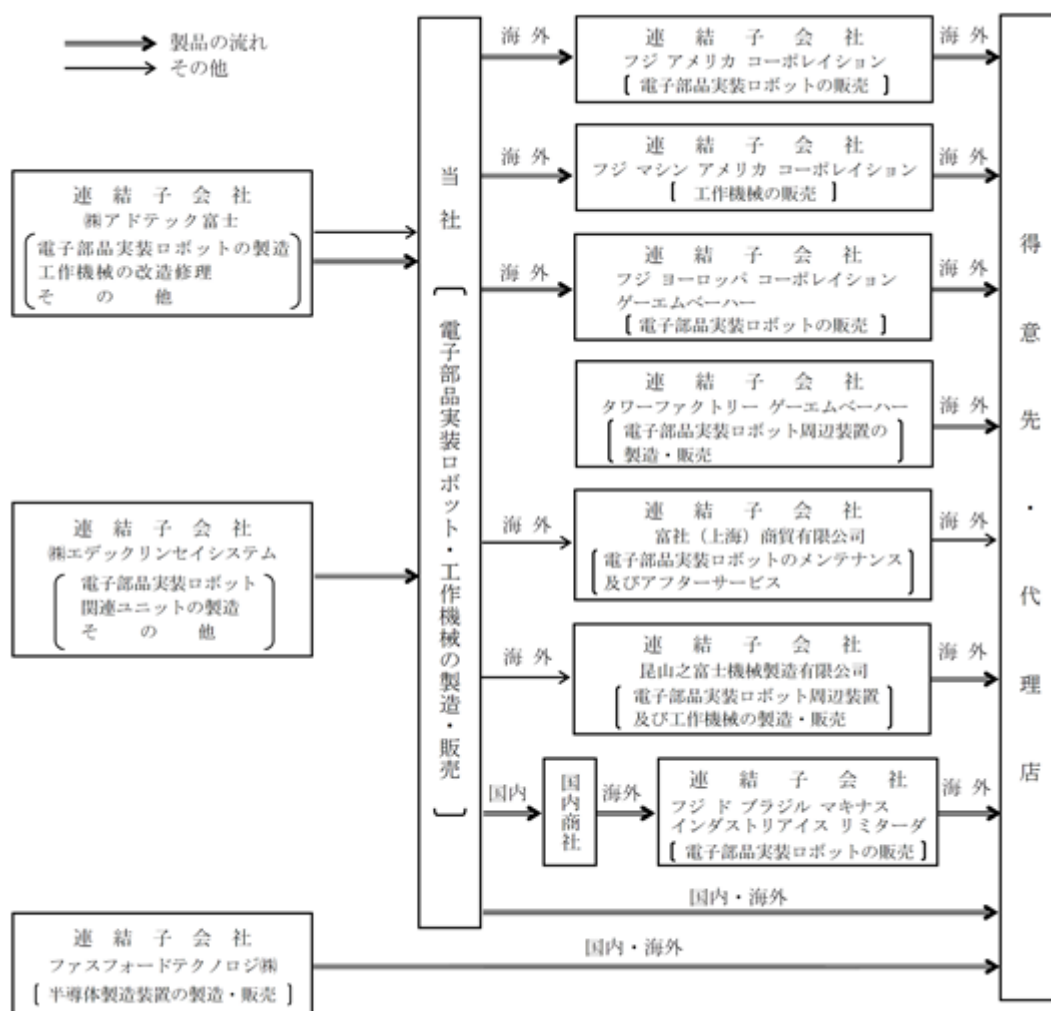
3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社10社で構成され、電子部品実装ロボットならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
ロボットソリューション	電子部品実装ロボット 半導体製造装置	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム ファスフォードテクノロジー(株) フジ アメリカ コーポレイション フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベーパー タワーファクトリー ゲーエムベーパー 富社(上海)商貿有限公司 昆山之富士機械製造有限公司 フジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ
マシンツール	工作機械	当社、(株)アドテック富士 フジ マシン アメリカ コーポレイション 昆山之富士機械製造有限公司
その他	制御機器 電子機器 画像処理開発	(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム

事業系統図（当社及び子会社）は次のとおりであります。



(注) ファスフォードテクノロジー株式会社の株式を2018年8月31日付で取得し子会社としたことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アドテック富士	愛知県岡崎市	百万円 45	ロボット ソリューション マシンツール その他	100.0	当社製品の機械組立・ 改造修理 役員の兼任 1名
㈱エデックリンセイシステム	愛知県豊橋市	百万円 40	ロボット ソリューション その他	100.0	当社製品関連ユニットの製造
ファスフォードテクノロジー㈱ (注)6	山梨県 南アルプス市	百万円 450	ロボット ソリューション	100.0	役員の兼任 2名
フジ アメリカ コーポレーション (注)4 (注)5	米国イリノイ州 バーノンヒル	千米ドル 1,000	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売
フジ マシン アメリカ コーポレーション (注)2	米国イリノイ州 バーノンヒル	千米ドル 1,000	マシンツール	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベーハー	独 国 ケルスターバッハ	千ユーロ 1,022	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売
タワーファクトリー ゲーエムベーハー	独 国 ウンターフェーリ ング	千ユーロ 32	ロボット ソリューション	100.0	-
富社(上海)商貿有限公司	中国上海	千元 12,737	ロボット ソリューション	100.0	当社製品のメンテナンス・ アフターサービス 役員の兼任 1名
昆山之富士機械製造有限公司 (注)4	中国昆山	千元 161,035	ロボット ソリューション マシンツール	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任 1名 資金援助あり
フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ	ブラジル国 サンパウロ州 サンパウロ	千伯レアル 6,052	ロボット ソリューション	60.0	当社製品の販売

(注) 1. 主要な事業の内容は、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の括弧内(内書)は間接所有であり、フジ マシン アメリカ コーポレイションはフジ アメリカ コーポレーションが所有しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社であります。

5. フジ アメリカ コーポレーションは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,615百万円
	経常利益	1,181百万円
	当期純利益	877百万円
	純資産額	17,436百万円
	総資産額	22,568百万円

6. ファスフォードテクノロジー株式会社の株式を2018年8月31日付で取得し子会社としたことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ロボットソリューション	1,818
マシンツール	408
報告セグメント計	2,226
その他	86
全社(共通)	137
合計	2,449

(注) 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,671	41.9	17.1	7,516

セグメントの名称	従業員数(人)
ロボットソリューション	1,248
マシンツール	286
報告セグメント計	1,534
全社(共通)	137
合計	1,671

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、F U J I労働組合と称し、上部団体に加盟をしておりません。また、組合員数は1,471人で現在までの労使関係は極めて円満に推移しております。

また、上記のほか、一部連結子会社は労働組合を結成し、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓をもとに、経営の基本理念を以下のとおり定めております。

職務遂行の全ての場面において、法令・社会規範・定款・社内規則を遵守します。

たゆまぬ技術開発と品質向上で、より便利で快適な社会づくりに貢献する商品・サービスを提供します。

個人を尊重し、強いチームワークを育む明るい職場をつくります。

グローバルで革新的な経営により、未来への新たな事業フィールドを拓きます。

地球環境の保護が人類共通のテーマと認識し環境に配慮した企業活動を行います。

また、次の基本方針を掲げ、株主、顧客、取引先、地域社会及び社員にとって、より高い企業価値の創造に努めてまいります。

ブランド力の向上

組織の強化

徹底したお客様第一主義

独創的な製品のタイムリーな市場投入

品質・コストに根差したものづくり力の強化

生き生きと働ける夢のある職場づくり

(2) 経営戦略、目標とする経営指標等

当グループは、ロボット技術で未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本としており、常に新しい価値の創造に挑戦し続けます。

主力の電子部品実装ロボットやロボット搬送システムを駆使した工作機械の分野で独創的な製品をタイムリーに市場に提供し続けるとともに、ロボット技術を軸に時代を捉え変革にチャレンジすることでものづくりを極め、ロボットメーカーとして躍進してまいります。

当社は2018年4月に富士機械製造株式会社から株式会社F U J Iへと社名を変更いたしました。社名をブランド名と統一することで、世界におけるブランディング戦略を強め、業界や業種を超えた積極的なオープンイノベーションを広く推進してまいります。

また、当社は、事業活動における収益性や資本効率の向上を図るため、営業利益及び自己資本利益率（ROE）を重視しております。

当グループは、こうした基本戦略を通して、全てのステークホルダー（株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会等）の皆様と利益を共有し、共に夢のある未来を創っていくことを目指してまいります。

(3) 経営環境

当グループを取り巻く環境は、米中貿易摩擦の一段の激化、英国のEU離脱問題、わが国における消費税率引き上げの影響等が懸念され、先行きの不透明感が強まっております。

ロボットソリューション事業におきましては、通信、車載等のジャンルを中心に底堅い需要が見込まれる一方、世界的な景気の先行きに対する懸念から不透明感も見られます。そのような状況において、当グループは、市場性の高い製品開発とタイムリーな市場投入により、さらなるマーケットシェアの拡大に努めてまいります。

また、マシンツール事業では自動車関連市場へのさらなる深耕のみならず、産業機器市場等の新規開拓に加え、新工場における生産改革を通し一層の業績の向上を目指してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当グループは「デジタル革命を先取りした次世代型商品の開発ならびに生産・販売革新により業界No.1ブランドを築く」をコーポレートビジョンとして掲げ、独創性の高い製品のタイムリーな市場投入、開発スピードの向上、熾烈化するグローバル競争への対応を事業上の対処すべき課題として位置付けております。

主力のロボットソリューション事業におきましては、電子部品実装ロボットに加えて印刷機や周辺機器等生産ラインの前後工程を含めたトータルソリューションの提案でマーケットにおける牽引力を高め、継続的なマーケットシェアの拡大を目指します。また、車載やスマート機器関連等の成長市場での顧客獲得に注力します。

開発面では、新機種の市場投入、ソフトウェアや基幹ユニットの品質向上に引き続き取り組むとともに、生産ラインのIoT化を実現するSmart Factoryにおいてキーとなる統合生産システムNeximの他社連携を加速させていきます。また、2018年8月に新たにグループに加わったファスフォードテクノロジー株式会社の持つ半導体関連技術と当社の電子部品実装ロボットで培った独自技術の連携により、両分野にまたがる新しい事業領域において新たな価値を創造し、シナジー効果を追求してまいります。

マシンツール事業におきましては、販売・技術・生産の各機能と当社豊田工場・中国・北米の各拠点の総合連携力を強めることで事業価値を高めてまいります。特に中国の製造・販売子会社である昆山之富士機械製造有限公司との連携による技術サポート体制を強化し、中国市場での販売力強化に努めます。開発面では、自動車関連のみならず新市場のニーズを視野に入れた新製品開発や既存機種の品質向上に加え、徹底的なコストダウンに取り組みます。

生産面におきましては、2018年5月に岡崎第3工場、2019年4月に豊田新工場を竣工し、IoTを活用したより効率的で無駄のない生産環境の整備と充実を進め、新しいものづくり体制の構築を目指します。

基礎研究分野におきましては、社員同士の自由な発想と活発な意見交換を通して、将来を見据えた既存事業に捉われない次世代技術・製品の開発を目指してまいります。

また、米国・シリコンバレーにございますFUJI Innovation Lab.等も積極的に活用し、新たな製品発想力への展開を加速させます。

財務面では、高水準の研究開発投資を継続し、生産・販売革新によって業界No.1ブランドを築くとともに、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資も積極的に進めていくことで、企業価値の増大を目指してまいります。さらに株主価値向上の観点から、資本効率の向上、継続的な株主還元にも経営の最重要政策として取り組み、常に安定的な配当の維持・継続に努めてまいります。同時に、自己株式の取得につきましても資本効率向上の有効な施策のひとつと捉え、当社の業績、株式市場の動向等を勘案し、適切かつ機動的な実施を検討してまいります。

2【事業等のリスク】

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動による影響

当グループの主力であるロボットソリューション事業は、スマートフォン、コンピュータ等をはじめとする電子機器の販売動向に影響を受けて需要が変動します。また、マシンツール事業は主要顧客である自動車業界の設備投資動向に影響を受けて需要が変動します。これら需要の変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争による影響

当グループは、顧客が製造する電子機器や自動車等の市場価格の下落に伴う設備調達コスト低減要求や競合他社との価格競争により有利な価格決定を行うことが困難な状況に置かれる場合があります。

当グループとしては、価格競争力の高い製品の開発、サービス体制の強化、ソリューション営業の推進や生産改革によるコスト削減の追求等に取り組み、収益性の向上に努めておりますが、販売価格の下落が当グループの想定を大きく上回りかつ長期にわたった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当グループは、顧客メーカーの積極的な海外展開、特に中国をはじめとするアジア地域への製造拠点の集中化に伴い、海外への売上が大きな比率を占めております。当グループの輸出取引は為替リスクを回避するため邦貨建て取引を基本としておりますが、為替変動の影響を受け海外の競合他社に比べ価格競争力が低下することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外連結子会社（アメリカ・ドイツ・中国）との取引については外貨建て取引を原則としており、急激な為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発による影響

当グループは、顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施しております。しかしながら、顧客要求の高度化や、技術革新による開発技術の陳腐化により開発した製品を計画通り販売できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、品質マネジメントシステム規格ISO9001を取得し、品質保証体制及び顧客満足に資するサービスサポート体制の強化に努めております。しかしながら、当グループの製品は先端技術を駆使し、新たな分野の開発技術も多く採用していることから予期せぬ不具合が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場での事業活動による影響

当グループは、世界の各地域に販売拠点を置き、グローバルな事業展開を行っておりますが、各国の政情・経済等の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部材等の調達による影響

当グループの製品を構成する鋼材・鋳物・電気材料等、主要部材の市場価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の部材については需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。それらにより生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等による影響

当グループは、災害等の発生時の被害最小化を図るために対策を講じておりますが、想定を超えた大規模災害や感染症の世界的流行等により、影響を受ける可能性があります。特に、当グループの主要な生産拠点が集中しております愛知県は、南海トラフ地震の防災対策推進地域であり、当該地域において大規模地震が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の停止等により生産・納入活動が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権による影響

当グループが開発・生産している製品について、特許権・商標権等の取得とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。また、当グループの製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、結果的に知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起され、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制による影響

当グループは、事業活動を行う国・地域において、事業の投資に関する許認可・輸出制限・関税賦課をはじめとするさまざまな法的規制や環境法令等の適用を受けております。当グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかしながら、規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティによる影響

当グループは、情報システムの管理体制を構築し、徹底したセキュリティ対策や従業員教育等の施策を実施しております。しかしながら、コンピュータウイルス、不正アクセスやサイバー攻撃による予期せぬ障害が発生した場合には、生産をはじめとする事業活動の停止や情報漏洩による当グループの信用低下、顧客等に対する損害賠償等が発生する可能性があります。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) のれんの減損による影響

当グループは、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力を強化するため、2018年8月にファスフォードテクノロジー株式会社（以下「FFT」といいます。）の株式を取得し、当連結会計年度末においてのれん13,796百万円を計上しております。今後、経営環境の変化等によりFFTの収益性が低下した場合や当初想定したシナジーが実現しなかった場合には、のれんの減損損失計上により、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損による影響

当グループは、有形固定資産や無形固定資産を保有しておりますが、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生した場合、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 有価証券の価格変動による影響

当グループは、事業の拡大・発展及び安定化・効率化に資する取引関係の構築・強化を目的に投資有価証券を保有しておりますが、市場価額が著しく下落した場合、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、様々な見積りによる判断が行われておりますが、見積りに内在する不確実性により、実際の結果は異なることがあります。重要な会計方針及び見積りの内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 4 会計方針に関する事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に足踏み感が見られたものの、個人消費が緩やかに持ち直し、設備投資は堅調に推移しました。世界経済は、中国では米中貿易摩擦の激化等により景気の減速基調が続いた一方、欧州及び北米においては製造業の設備投資需要が底堅く推移しました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術で未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。主力の電子部品実装ロボットやロボット搬送システムを駆使した工作機械の分野で独創的な製品のタイムリーな市場投入に取り組み、またグループ会社間の連携及び代理店網の拡充による国内外の販売・技術サポート体制の強化やトータルソリューションの推進により継続的なマーケットシェアの拡大に努めるとともに、IoTを活用した生産による徹底したQCD（品質・コスト・納期）の追求に取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。

また、当社は、2018年8月31日付で、半導体製造装置の製造販売を主業務とするファスフォードテクノロジー株式会社（以下「FFT」といいます。）の株式を取得して子会社とし、同社の技術との連携により、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力の強化を進めております。

当グループの当連結会計年度の経営成績は、子会社化したFFTの新規連結に加え、ロボットソリューションセグメント、マシンツールセグメント共に設備投資需要が堅調に推移し、既存事業におきましても売上を伸ばした結果、売上高は129,104百万円と、前連結会計年度と比べて9,072百万円（7.6%）増加しました。

海外売上高は、通信関連に加え、コンピュータ、サーバー関連等の分野での設備投資が堅調に推移し、台湾・インド等のアジア市場が大きく伸びたことにより113,744百万円と、前連結会計年度と比べて13,228百万円（13.2%）増加しました。売上高に占める海外売上高の割合は88.1%（中国38.0%、他アジア20.9%、欧州12.0%、米国11.2%、その他6.0%）と、前連結会計年度と比べて4.4ポイント上昇しました。国内売上高は、設備投資は堅調に推移しましたが、一方でモジュール部品等の分野での設備投資に前期ほどの勢いはなく、前連結会計年度と比べて4,155百万円（21.3%）減少し15,359百万円となりました。

販売台数は拡大しましたが、価格競争の激化等の影響により、営業利益は23,106百万円と、前連結会計年度に比べて279百万円（1.2%）増加し、経常利益は23,454百万円と、前連結会計年度に比べて83百万円（0.4%）減少しました。

投資有価証券売却益の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて668百万円（3.8%）減少し、16,855百万円となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は184円52銭と、前連結会計年度の195円04銭から10円52銭減少しました。

また、自己資本利益率（ROE）は10.8%となり、前連結会計年度に比べて1.6ポイント低下しました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

売上高は111,536百万円と、前連結会計年度と比べて7,533百万円(7.2%)増加しました。

景気の先行き不透明感から中国市場を中心に顧客の設備投資に慎重な姿勢が見られたものの、当社の主力市場である通信関連向け設備投資のほか、コンピュータ、クラウドサービス等の普及を背景に需要が見込まれるサーバー関連、先進運転支援システム(ADAS)の進展により市場が拡大している車載機器等も堅調に推移しました。また、市場シェア向上のため新規顧客獲得と顧客満足度を高めるサービスの提供を目指し、ソフトウェアや基幹ユニットの品質向上をはじめ、営業及び技術が連携した市場開拓やソリューション営業の推進に重点的に取り組んでまいりました。その結果、台湾・インド等のアジア市場を中心に売上が拡大しました。また、子会社化したFFTの業績寄与も売上増加の要因となりました。

営業利益は、価格競争の激化等により、25,017百万円となり、前連結会計年度と比べて167百万円(0.7%)減少しました。

セグメント資産は123,952百万円となり、前連結会計年度と比べて38,768百万円(45.5%)増加しました。これは主にFFTの株式取得によりのれん及び顧客関連・技術等の無形資産が増加したほか、生産増や売上増加によりたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

中期経営目標で『FUJIブランド30』と掲げた市場シェア30%の目標につきましては、シェアの維持拡大に努めました。次年度においてはハイエンドモデルNXTRの市場投入を推し進め、継続的にシェア30%以上を目標として取り組んでまいります。

マシンツール

売上高は15,660百万円と、前連結会計年度と比べて1,862百万円(13.5%)増加しました。

特に中国市場及び東南アジア市場において需要が底堅く推移しました。また、国内外の販売及びサービスの強化に取り組み、特に需要が見込まれる中国市場の販売網の拡大と強化を推し進めてまいりました。さらに、安定して利益が出る事業体質づくりに注力するとともに、旗艦機種D L F nを中心とした既存機種の品質向上に努めてまいりました。

営業利益は、販売台数の拡大のほか、販売価格の改善等により、1,661百万円となり、前連結会計年度と比べて644百万円(63.3%)増加しました。

セグメント資産は、主に売上高の拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加や豊田工場新工場棟建設等による有形固定資産の増加等により、20,230百万円となり、前連結会計年度と比べて6,144百万円(43.6%)増加しました。

中期経営目標に掲げた『利益の徹底追求』につきましては、当社豊田工場・昆山之富士機械製造有限公司・フジマシン アメリカ コーポレーションの3つの拠点の役割分担を見直し、連携強化を図ることにより、当連結会計年度の増収増益に貢献しました。引き続き、利益体質の強化に努めてまいります。

その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発等のその他事業の売上高は1,907百万円となり、前連結会計年度と比べて323百万円(14.5%)減少し、営業損益は88百万円の損失(前期:営業損失236百万円)となりました。

(3) 財政状態の状況

当連結会計年度よりF F Tを連結したことに伴い、資産・負債が増加しております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は118,528百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,451百万円減少しました。生産増や売上増加に加え、F F Tを連結したことにより、たな卸資産が11,376百万円、受取手形及び売掛金が6,336百万円増加した一方、F F Tの株式取得による支出や豊田工場新工場棟建設をはじめとする設備投資等により現金及び預金が27,012百万円減少したことによるものであります。固定資産は75,837百万円となり、前連結会計年度末から16,780百万円増加しました。これは主に株価下落により投資有価証券が8,542百万円減少した一方で、豊田工場新工場棟建設等による有形固定資産6,183百万円増加のほか、F F Tの株式取得により、のれんが13,796百万円、顧客関連・技術等の無形資産（無形固定資産のその他に含みます）が5,519百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は、194,366百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,328百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は23,164百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,024百万円増加しました。これは主に設備関係未払金及び設備関係支払手形（流動負債のその他に含みます）が2,920百万円増加した一方、未払法人税等が1,769百万円減少したこと等によるものであります。また、支払手形及び買掛金が738百万円増加しましたが、主にF F Tを連結したことによるものであります。固定負債は9,578百万円となり、前連結会計年度末から92百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が264百万円増加した一方、退職給付に係る負債が189百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、32,742百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,117百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は161,624百万円となり、前連結会計年度末と比べ10,211百万円増加しました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が4,110百万円、投資有価証券の株価下落によりその他有価証券評価差額金が2,820百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が16,855百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.1%（前連結会計年度末は82.6%）となりました。1株当たり純資産額は1,767円30銭（前連結会計年度末は1,655円29銭）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態につきましては遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて28,071百万円減少し30,852百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23,447百万円や減価償却費6,066百万円等の収入があった一方、法人税等の支払額8,648百万円やたな卸資産の増加9,549百万円、売上債権の増加3,401百万円等による支出があったことから、4,186百万円の収入（前期：16,220百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,458百万円の支出（前期：9,169百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社（F F T）株式の取得による支出21,716百万円、豊田工場新工場棟建設をはじめとする有形及び無形固定資産の取得による支出8,351百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,111百万円の支出（前期：3,165百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額4,108百万円等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料及び部品の購入費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部留保金を充当し、必要に応じて借入れによる資金調達を実施することを基本方針としております。今後も、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資、高水準の研究開発投資を予定しておりますが、主として内部留保金を充当することで対応していく予定です。重要な資本的支出及びその資金の調達源につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と総額120億円の特定融資枠契約を締結しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	123,756	14.3
マシンツール	16,764	25.0
報告セグメント計	140,520	15.5
その他	1,929	18.1
合計	142,449	14.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	107,632	1.8	17,682	1.3
マシンツール	14,865	3.4	8,449	8.6
報告セグメント計	122,498	1.1	26,131	3.8
その他	1,756	27.4	170	47.0
合計	124,254	0.6	26,302	4.3

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	111,536	7.2
マシンツール	15,660	13.5
報告セグメント計	127,196	8.0
その他	1,907	14.5
合計	129,104	7.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	19,064	15.9	23,165	17.9

2. 金額は消費税等を含んでおりません。

4【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当グループは、デジタル革命を先取りした次世代型製品を開発すべく、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発にたゆまぬ努力を続けております。

研究開発活動は主に当社にて、セグメントごとに行っており、各セグメントに属さない研究開発活動は開発センターが行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、7,993百万円であります。なお、研究開発費の総額には、開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究費用1,031百万円が含まれております。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

主力機種NXTシリーズをはじめとする電子部品実装ロボットのさらなる機能強化に向けた開発等を行っております。当期においては、電子部品実装工程の全自動化を目指し、世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデルNXT Rの開発に注力してまいりました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は6,548百万円であります。

マシンツール

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

その他

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強及び設備合理化、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発、販売体制の強化等を目的として、生産設備や開発設備、販売設備に継続的に設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資金額の総額は11,223百万円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとでは、ロボットソリューションセグメントにおいては7,305百万円、マシンツールセグメントにおいては3,685百万円の設備投資を行いました。その他セグメント、各セグメントに配分していない全社（共通）における設備投資金額は僅少であります。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (百万円)
提出会社 本社及び本社工場	愛知県知立市	ロボットソリューション	市場販売用ソフトウェア	2,682
提出会社 豊田工場	愛知県豊田市	ロボットソリューション マシンツール	生産能力増強のための新工場棟建設	5,077

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知立市)	ロボットソリューション 全社(共通)	統括業務施設、 生産設備、販売設 備、開発設備	2,465	1,744	480 (21,459) [7,848]	6,488	11,178	802
豊田工場 (愛知県豊田市)	ロボットソリューション マシンツール	生産設備、機械加 工設備、販売設備	1,451	1,016	981 (153,373)	5,297	8,747	335
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	ロボットソリューション	生産設備	2,096	492	1,980 (67,454)	137	4,706	496
東京支店 (東京都港区)	ロボットソリューション マシンツール	販売設備	2	1	- (-)	2	6	14
大阪支店 (大阪府吹田市)	ロボットソリューション マシンツール	販売設備	2	1	- (-)	1	4	14

(注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

2. 上記中の[外書]は、賃借資産の面積を示しております。なお、連結会社以外からの賃借資産について重要なものはありません。

3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アドテック富士	本社 (愛知県岡崎市)	ロボットソ リユーション マシンツール その他	生産設備	511	15	287 (5,930)	213	1,027	134
(株)エデックリンセ イシステム	本社 (愛知県豊橋市)	ロボットソ リユーション その他	生産設備	275	23	210 (4,250)	91	601	107
ファスフォードテ クノロジ(株)	本社 (山梨県南アル プス市)	ロボットソ リユーション	生産設備、 開発設備	125	87	553 (38,648)	5,808	6,574	166

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
2. 連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。
3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ アメリカ コーポレーション	本社 (米国イリノイ州 バーノンヒル)	ロボットソ リユーション	販売設備	708	37	252 (47,455)	44	1,042	66
フジ マシン アメ リカ コーポレイ ション	本社 (米国イリノイ州 バーノンヒル)	マシンツール	販売設備	-	20	- (-)	2	22	36
フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベーハー	本社 (独国ケルスター パッハ)	ロボットソ リユーション	販売設備	882	13	213 (10,600)	65	1,174	73
タワーファクトリー ゲーエムベーハー	本社 (独国ウンター フェーリング)	ロボットソ リユーション	販売設備	-	-	- (-)	0	0	2
富社(上海)商貿有限 公司	本社 (中国上海)	ロボットソ リユーション	修理設備、 改造設備	3	179	- (-)	13	196	34
昆山之富士機械製造 有限公司 (注) 2	本社 (中国昆山)	ロボットソ リユーション マシンツール	生産設備	467	95	- (-) [50,000]	29	592	125
フジ ド ブラジル マキナス インダス トリアイス リミ ターダ	本社 (ブラジル国サン パウロ州サンバ ウロ)	ロボットソ リユーション	販売設備	-	36	- (-)	23	59	35

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
2. 土地は、中国政府から賃借しており、その面積については、[外書]で示しております。
3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、生産計画、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既投資額 (百万円)		着手	完了
提出会社 本社及び本社工場	愛知県 知立市	ロボットソリューション 全社（共通）	立体駐車場 建設	615	198	自己資金	2018.7	2019.6
提出会社 豊田工場	愛知県 豊田市	ロボットソリューション マシンツール	新工場棟建設	5,077	5,077	同上	2016.6	2019.4
提出会社 豊田工場	愛知県 豊田市	ロボットソリューション マシンツール	機械加工設備 更新	1,558	-	同上	2019.4	2021.4
ファスフォードテク ノロジー㈱	山梨県 南アルプス 市	ロボットソリューション	新社屋建設	1,000	-	同上	2019.4	2019.10

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

2016年3月9日の取締役会決議に基づき発行した2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

決議年月日	2016年3月9日
新株予約権の数(個)	722(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,951,989[5,026,105](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,458[1,436.5](注)3
新株予約権の行使期間	自 2016年4月8日 至 2021年3月11日(注)4 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,458[1,436.5] 資本組入額 729 [719](注)5
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価格	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額といたします。
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,234[7,233]

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注)1. 本社債の額面金額合計額1,000万円につき1個とする。
2. 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3. (1) 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は1,458円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (4) 2019年6月27日開催の第73期定時株主総会において期末配当を1株につき25円（普通配当20円、記念配当5円）とする剰余金配当案が承認可決され、2019年3月期の年間配当が1株につき50円（普通配当40円、記念配当10円）と決定されたことに伴い、2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、調整後転換価額を1,436.5円とする。
- なお、調整後転換価額は2019年4月1日より適用とする。

4. 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）まで（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合には、当該本新株予約権付社債の消却が行われるまで、当社による本新株予約権付社債の取得及び消却の場合には、当該消却が行われるまで、また債務不履行等による強制償還の場合には、期限の利益喪失時までとする。

但し、上記いずれの場合も、2021年3月11日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社が組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の期間で当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。

また、当社による本新株予約権付社債の取得の場合、取得通知の翌日から下記(注)7(ロ)記載の取得日までの間は本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律（2001年法律第75号）第151条第1項に従い株主を確定するために定めたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
6. (イ) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ロ) 2020年12月25日(同日を含まない。)までは、本新株予約権付社債の所持人は、ある四半期(1暦年を3ヶ月に区切った期間をいう。以下本(ロ)において同じ。)の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(但し、2020年10月1日に開始する四半期に関しては、同年12月24日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(ロ)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下及びの期間は適用されない。

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、上記(注)4に記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債の所持人に対し当該組織再編等に関する通知が最初に要求される日(同日を含む。)から当該組織再編等の効力発生日(同日を含む。)までの期間

7.(イ) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)記載の当社の努力義務は、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を当社が財務代理人に対して交付した場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記(注)3(3)と同様の調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又は上記(イ)記載の承継及び交付の実行日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記(注)6(ロ)と同様の制限を受ける。

承継会社等による新株予約権付社債の取得

承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された社債を2020年11月26日以降、財務代理人及び本新株予約権付社債の所持人に対して、通知（以下「取得通知」という。かかる通知は撤回することができない。）を行った上で、本新株予約権付社債の所持人から、当該通知において指定した取得日（以下に定義する。）に、残存する本新株予約権付社債の全部（一部は不可）を取得することができる。本において「取得日」とは取得通知に定められた取得の期日をいい、取得通知の日から60日以上75日以内の日とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(八) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年1月1日 (注)	48,911	97,823	-	5,878	-	5,413

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	39	207	230	14	9,062	9,595	-
所有株式数 (単元)	-	291,598	18,875	163,757	258,292	173	244,944	977,639	59,848
所有株式数 の割合(%)	-	29.83	1.93	16.75	26.42	0.02	25.05	100.00	-

(注) 自己株式6,478,764株は、株式の状況では個人その他に64,787単元、単元未満株式の状況には64株を含めております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大同生命保険株式会社 常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,684	7.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,272	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,747	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,343	3.66
F U J I取引先持株会	愛知県知立市山町茶碓山19番地	2,933	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,715	1.87
NORTHERN TRUST CO . (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,638	1.79
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	1,554	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,483	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	1,407	1.54
計	-	28,779	31.50

(注) 1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が6,478千株あります。

3. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2社が2018年4月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,341	4.44
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,835	2.90
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	455	0.47
計	-	7,632	7.80

4. 2019年3月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2019年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,962	2.94
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	657	0.65
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,852	1.89
計	-	5,472	5.28

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,478,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,285,200	912,852	-
単元未満株式	普通株式 59,848	-	-
発行済株式総数	97,823,748	-	-
総株主の議決権	-	912,852	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式64株を含めております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社F U J I	愛知県知立市山町茶碓山19番地	6,478,700	-	6,478,700	6.62
計	-	6,478,700	-	6,478,700	6.62

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	907	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	6,478,764	-	6,478,764	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定配当の維持に努めてまいります。

また内部留保金は、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発や生産体制の構築等、さらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき25円（うち創立60周年記念配当5円）とし、中間配当金1株につき25円（うち創立60周年記念配当5円）を含め、年間としては1株につき50円を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月8日 取締役会決議	2,283	25.00
2019年6月27日 定時株主総会決議	2,283	25.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主、顧客、取引先及び社員にとってより高い企業価値の創造に努めることを最重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化を図ることに努めています。

- (1) 株主の権利・平等性の確保のための環境整備に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会等の責務に応えるため適切な遂行に努めます。
- (5) 株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では監査役制度を採用しております。

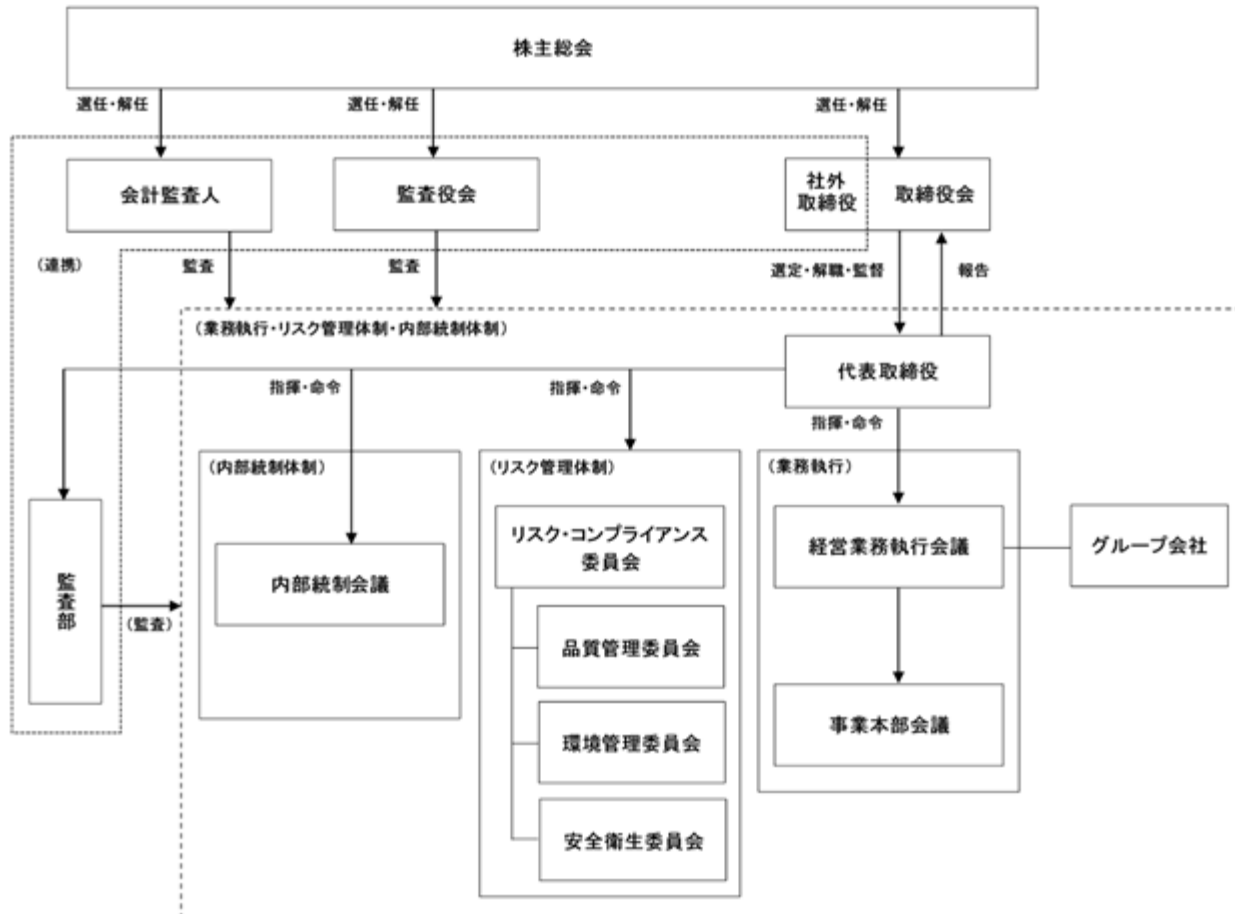
取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会にて法令で定められた事項、その他経営上の重要事項の決定と業務の執行状況の監督を行っております。2019年6月28日現在の取締役は8名の体制となっており、そのうち社外取締役は2名であります。

2019年6月28日現在の監査役は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。監査役は取締役会に出席し、毎月及び必要な都度監査役会を開催し、経営ならびに取締役の職務の執行の適法性を監査しております。

経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うとともに業務の執行責任を持たせ、定例及び臨時経営業務執行会議にて業務執行の報告及び方針の決定を行っております。

業務の執行に当たっては、毎年度「経営方針」、「年間(中間)利益計画」を策定し、経営目標を明確にするとともに、各部門で達成管理を行っております。2019年6月28日現在の執行役員は10名(うち取締役兼務4名)であります。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、少数の取締役により迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、執行役員制度を導入することにより経営のスピード化と責任の明確化を図り、効率的な経営システムの確立に努めております。また、内部統制会議の開催やリスク・コンプライアンス委員会の運営を通じて、経営の公正性及び透明性を高めるための体制整備にも取り組んでおります。

社外取締役は取締役会において、それぞれの経験や専門的見地から助言・提言を行っております。

監査役会は社外監査役を含んだ体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

代表取締役直轄の監査部を設置し、各部門の業務の執行状況が法令、定款及び社内諸規程に基づき適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告する体制をとっております。

また、財務報告に係わる内部統制の構築、整備、運用、評価を統括することを目的に、代表取締役社長を最高責任者とする「内部統制会議」を設置し、システムの整備状況を監督するとともに、継続的に改善を行い、企業価値の向上を図っております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクを適切に管理するため代表取締役社長を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援しております。さらに、品質、環境、安全衛生に係るリスクに関しては個別に委員会を設置し、各部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。

「リスク・コンプライアンス委員会」は、各事業本部（各本部、開発センター含む。）からの代表者、品質管理委員会代表者、環境管理委員会代表者、安全衛生委員会代表者、グループ会社代表者で構成されております。

当該委員会の最高責任者は、「管理本部各部門長、各事業本部長および子会社社長に対して、定期的または必要に応じ、重要な事業リスクの報告を要求する権限」、「管理本部各部門、各事業本部および子会社におけるリスク管理体制がリスク・コンプライアンス委員長、各責任者の方針とおりに構築され、運用されているかを確認するために必要な情報の提示を要求する権限」を有しております。

また、全社的な視点から、「リスク管理基本規程」を定め、各部門において経営活動の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に整理したうえで、その発生の予防と発生時の損害を最小限にするよう努めております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社も含めた経營業務執行会議を定期的開催し、グループ各社の経営状況の確認とコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、監査部は、子会社の業務の執行が適正に行われ、子会社を含めたコンプライアンス体制及びリスク管理体制が適正に運営されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

取締役の定数

「当社の取締役は、10名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	曾 我 信 之	1952年2月26日生	1975年4月 当社入社 1997年4月 当社経営企画室室長 2006年4月 当社ハイテック事業本部事業企画室室長 2007年6月 当社取締役 執行役員 2008年6月 当社取締役 常務執行役員 2009年6月 当社代表取締役社長 2019年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	24
代表取締役社長 ロボットソリューション事業本部 本部長	須 原 信 介	1957年10月3日生	1981年4月 当社入社 2004年4月 当社精機事業本部第一開発部部长 2008年6月 当社執行役員 ハイテック事業本部副本 部長、第一技術統括部部长 2010年6月 当社取締役 執行役員 2012年6月 当社取締役 常務執行役員 2013年6月 当社取締役 常務執行役員 ハイテック 事業本部(現 ロボットソリューション事 業本部)本部長 2015年6月 当社取締役 専務執行役員 2018年6月 当社取締役 副社長執行役員 2019年6月 当社代表取締役社長 ロボットソリュー ション事業本部本部長(現任) (主要な兼職) 2015年1月 昆山之富士機械製造有限公司 董事長(現 任)	(注)4	5
取締役 専務執行役員 マシンツール事業本部本部長 豊田工場工場長	河 合 孝 昌	1954年7月14日生	1978年4月 当社入社 2004年4月 当社精機事業本部制御技術開発部部长 2008年6月 当社執行役員 ハイテック事業本部副本 部長、第二技術統括部部长 2010年5月 株式会社エデックリンセイシステム代表 取締役社長 2013年6月 当社ハイテック事業本部生産統括部 生産管理部部长 2013年6月 当社取締役 執行役員 2015年6月 当社取締役 常務執行役員 工作機械事 業本部(現 マシンツール事業本部)本部 長、藤岡工場(現 豊田工場)工場長 2018年6月 当社取締役 専務執行役員 マシンツ ール事業本部本部長、豊田工場工場長(現 任)	(注)4	10
取締役 常務執行役員 マシンツール事業本部副本部長、 営業部部长	江 崎 一	1957年10月5日生	1980年4月 日綿實業株式会社(現 双日株式会社)入 社 2003年11月 当社入社 2007年4月 当社ハイテック事業本部第二海外営業部 部長 2011年6月 当社執行役員 経営企画室室長 2014年3月 当社執行役員 市場戦略部部长 2015年6月 当社取締役 執行役員 2018年1月 当社取締役 執行役員 工作機械事業本 部(現 マシンツール事業本部)副本部 長、営業部部长 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 マシンツ ール事業本部副本部長、営業部部长(現任) (主要な兼職) 2018年4月 フジ マシン アメリカ コーポレイ ション 会長(現任)	(注)4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 執行役員 経理部部長	巽 光 司	1958年4月12日生	1982年4月 大日本スクリーン製造株式会社 (現 株式会社SCREENホールディングス) 入社 2009年12月 当社入社 2010年4月 当社管理本部経理部部長 2012年7月 当社執行役員 経理部部長 2014年6月 当社取締役 執行役員 経理部部長(現任)	(注)4	10
取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部 副本部長、 第一営業部部長	杉 浦 昌 明	1961年8月10日生	1986年4月 当社入社 1993年4月 当社欧州駐在員事務所所長 2004年4月 フジ マシン マニュファクチャリング (ヨーロッパ)ゲーエムペーハー社長 2011年4月 当社ハイテック事業本部第三営業部部長 2015年4月 当社執行役員 ハイテック事業本部(現 ロボットソリューション事業本部)第一営 業部部長 2018年6月 当社取締役 執行役員 ロボットソ リューション事業本部副本部長、第一営 業部部長(現任) (主要な兼職) 2015年4月 富社(上海)商貿有限公司 董事長(現任)	(注)4	2
取締役	川 合 伸 子	1961年12月5日生	1992年4月 弁護士登録 西村眞田法律事務所(現 西村あさひ法 律事務所)入所 1998年4月 川合伸子法律事務所設立(代表者)(現任) 2002年4月 公益財団法人交通事故紛争処理センター 囑託(現任) 2009年4月 愛知県弁護士会副会長 2009年10月 春日井市公平委員会委員長(現任) 2012年4月 国立大学法人名古屋大学大学院法学研究 科教授 2015年6月 当社社外取締役(現任) (主要な兼職) 2017年6月 イビデン株式会社 社外取締役(現任)	(注)4	1
取締役	玉 田 秀 彰	1947年1月2日生	1970年4月 三洋電機株式会社入社 1995年5月 SANYO ENERGY EUROPE社長 2006年10月 SANYO EUROPE社長 2011年11月 TONG SAN ELECTRIC CO.LTD顧問(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	1
常勤監査役	畔 柳 泰 明	1959年8月21日生	1983年1月 小島産業株式会社入社 1989年8月 当社入社 2007年4月 当社ハイテック事業本部事業企画室室長 2010年4月 当社ハイテック事業本部生産管理部部長 2011年6月 株式会社エデックリンセイシステム取締 役 2015年4月 当社監査部部長 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3
監査役	松 田 茂 樹	1961年5月21日生	1986年10月 監査法人 丸の内会計事務所(現 有限責 任監査法人 トーマツ)入社 1990年3月 公認会計士登録 1993年12月 税理士登録 1994年1月 松田公認会計士事務所設立(代表者)(現 任) 2004年1月 税理士法人あいき設立(代表者)(現任) 2012年4月 国立大学法人名古屋工業大学監事 2013年6月 当社社外監査役(現任) (主要な兼職) 2015年6月 ローランドディー.ジー.株式会社 社外 監査役(現任)	(注)5	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	山下佳代子	1965年7月1日生	1992年10月 中央新光監査法人入所 1996年4月 公認会計士登録 1997年4月 公認会計士三宅事務所入所 2006年6月 山下公認会計士事務所設立(代表者)(現任) 2008年4月 税理士登録 2015年6月 当社社外監査役(現任) (主要な兼職) 2015年6月 株式会社ソトー 社外監査役(現任)	(注)7	1
計					69

- (注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
 2. 取締役川合伸子及び玉田秀彰は社外取締役であります。
 3. 監査役松田茂樹及び山下佳代子は社外監査役であります。
 4. 2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 5. 2017年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6. 2018年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 7. 2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 8. 所有株式数は、当事業年度末(2019年3月31日)現在の株式数を記載しております。また、当社役員持株会における本人持分を含めて記載しております。
 9. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安部 正 明	1960年10月31日生	1990年4月 公認会計士登録 1992年4月 公認会計士安部正明事務所設立(代表者) 1992年11月 税理士登録 安部正明税理士事務所設立(代表者) 2011年12月 税理士法人安部会計設立(代表者)(現任)	-

10. 当社は、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員のほか、下記のとおりであります。

役名	氏名	職名
上席執行役員	片山 正 己	調達本部本部長
上席執行役員	勝見 裕 司	ロボットソリューション事業本部第二生産部部长、岡崎工場工場長
上席執行役員	真下 勝 浩	開発センター長、知的財産部部长
執行役員	加納 淳 一	経営管理部部長
執行役員	今井 美 津 男	ロボットソリューション事業本部第一ソフト技術部部长、営業技術部部长
執行役員	鈴木 隆 紀	総務部部长

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

- (イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役及び社外監査役と当社との間には役員持株会等を通じての一部当社株式の保有を除き人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (ロ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割
高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。なお、当社は取締役川合伸子及び取締役玉田秀彰ならびに監査役松田茂樹及び監査役山下佳代子を証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ております。
- (ハ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針
社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。
- (二) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方
当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人及び内部統制担当部門と都度情報交換を実施しており、相互の連携を図っております。

(3) 【 監査の状況】

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、会計監査人と定例的な報告会、往査の立会、口頭又は文書による情報交換のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に意見や情報の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査業務の品質の向上に努め、効果的な改善を図っております。

なお、監査役松田茂樹及び監査役山下佳代子は、公認会計士の資格を有しております。

監査役の職務補助の対応は、監査役の要求の都度監査部スタッフ7名が対応する体制としております。また、監査部は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役様に報告するとともに、監査役からの情報開示要求があった場合はその結果を提供することとしております。

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人から独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成につきましては次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：松本千佳（5年）、齋藤英喜（6年）

所属する監査法人名

有限責任あずさ監査法人

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：10名、その他：16名

同監査法人を選定するにあたり、実績の評価の結果、継続が相当と判断しました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査が適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	57	12
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	57	12

当社の当連結会計年度における非監査業務の内容は、ファスフォードテクノロジー株式会社の株式取得に係る財務及び税務デューデリジェンス支援業務であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	21	51	21	61
計	21	51	21	61

連結子会社における非監査業務の内容は、税務アドバイザー及び移転価格文書の作成業務等であります。

c 監査報酬の決定方針

監査報酬につきましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

d 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、例年の工数実績から判断し、当連結会計年度に連結子会社となったファスフォードテクノロジー株式会社分も考慮し、妥当と判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬制度は、各役員に対する「固定報酬」に、全社及び個人に対する「業績連動給」をそれぞれ加味して最終的な報酬を決定し、定期同額給与としております。

役員別報酬比率は以下の通りです。

役員	固定報酬	業績連動給	
		全社	個人
代表取締役 会長/社長	67%	33%	0%
取締役 会長/社長	67%	33%	0%
取締役 副社長 執行役員	59%	31%	10%
取締役 専務 執行役員	61%	28%	11%
取締役 常務 執行役員	63%	26%	11%
取締役 執行役員	65%	24%	11%
常勤監査役	100%	0%	0%
社外取締役	100%	0%	0%
非常勤監査役	100%	0%	0%

「固定報酬」については業績悪化等の際には上表に関わらず減額することもあります。また、業績連動給は、当社が経営指標として重視しております「連結営業利益」・「連結ROE」の前年度実績を考慮し各年度で増減させる、業績に応じた報酬である「業績連動給(全社)」と、各役員の個人業績評価である「業績連動給(個人)」から構成されております。「業績連動給(全社)」は、生み出された成果・業績に対して処遇するものであり、役員が大きくなるほど配分が大きくなるよう設定することで、高い役員に対してより高い成果・業績責任を求める内容となっております。一方、「業績連動給(個人)」とは、全社課題、部門課題における各役員の個人業績に対する成果・貢献について評価をするもので、役員自らが中期経営計画や事業部方針、部門方針等を鑑み設定した課題の達成度に加え、戦略、業務、人・組織の視点から業務執行能力を代表取締役が評価しております。なお、常勤監査役、社外取締役、非常勤監査役については、「業績連動給(全社)」ならびに「業績連動給(個人)」の対象外となっております。

取締役の報酬限度額は、2008年6月27日開催の第62期定時株主総会において年額450百万円以内と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

取締役報酬は、取締役会から一任された代表取締役が当社の定める上記基準等に基づき、総合的に判断し決定しております。なお、当事業年度における当該業績連動給に係る指標の実績は、2018年3月期の連結営業利益22,827百万円、連結ROE12.4%であります。

当社は任意の指名・報酬委員会等の独立した諮問委員会を設置していませんが、取締役に要求される資質や属性についての議論は行っております。また、取締役の報酬につきましては、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることができるよう検討を進めてまいります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動給		
			全社	個人	
取締役 (社外取締役を除く。)	347	244	88	15	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	2
社外役員	31	31	-	-	5

(注) 1. 上記には、2018年6月28日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

2. 使用人兼務役員の使用人分給与相当額はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

投資による売却収益(キャピタルゲイン)や配当収入(インカムゲイン)を目的とする場合には純投資目的である投資株式と区分し、それ以外の全てを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当事業の拡大・発展及び安定化・効率化に資する取引関係の構築・強化を目的とした企業の株式を保有しております。保有の合理性及び個別銘柄の保有適否に関しては、資本効率性の観点から当社の資本コスト水準と対象会社のROE水準を確認し総合的に判断する方針であり、毎年、取締役会において、当事業との関連、将来的な当事業の方向性への貢献等も含め、保有適否を検討・確認しております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	69
非上場株式以外の株式	36	22,466

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,102	増加した株式の銘柄は前田道路(株)、岡谷銅機(株)であります。 増加の理由については、「c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報」をご参照ください。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	23
非上場株式以外の株式	2	394

c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	1,017,000	1,017,000	当社事業に関連した総合的な不動産取引、効率的な事業運営のために株式を保有	有
	4,663	4,001		
(株)安川電機	649,000	649,000	当該会社の子会社がロボットソリューション・マシンツール事業における得意先・仕入先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	2,255	3,131		
E I Z O(株)	379,900	379,900	ロボットソリューション事業における得意先であり、戦略的な販売取引推進、及び取引を通じた協力関係による一層の商品開発力の発展のために株式を保有	有
	1,671	1,903		
(株)T & D ホールディングス	1,403,400	1,403,400	当社事業におけるリスクマネジメント関連情報の収集、保険取引の円滑化・安定化を通じた効率的な事業運営のために株式を保有	有
	1,633	2,369		
(株)マキタ	388,800	388,800	マシンツール事業における得意先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	1,498	2,021		
オリンパス(株)	247,000	247,000	ロボットソリューション事業における得意先であり、戦略的な販売取引推進、及び取引を通じた協力関係による一層の商品開発力の発展のために株式を保有	有
	1,187	997		
朝日インテック(株)	214,600	214,600	医療分野における共同開発を目的に資本業務提携を締結しており、株式を保有	有
	1,115	904		
前田道路(株)	457,800	-	当社における、建物、工場設備等の施工委託先の1社で、またロボットソリューション事業の得意先であり、戦略的な取引推進のために新規に株式を取得	有
	983	-		
アルコニックス(株)	801,200	801,200	当該会社の子会社がロボットソリューション・マシンツール事業における得意先・仕入先であり、取引関係の安定、市況情報等収集のために株式を保有	有
	915	1,705		
ニチコン(株)	859,100	859,100	ロボットソリューション事業における得意先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	870	1,033		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)錢高組	149,000	149,000	当社における、建物、工場設備等の 施工委託先の1社であり、新 築・増改築等に係る効率的な事業 運営のために株式を保有	有
	779	747		
マブチモーター(株)	185,600	185,600	将来的な商品開発、業界動向等情 報収集のために株式を保有	有
	714	972		
新東工業(株)	612,500	612,500	地元地域を共にする企業同士、 パートナーシップを通じて地域振 興に貢献し企業価値を高める事と 併せ、業界動向等情報収集のため に株式を保有	有
	584	678		
C K D(株)	419,100	419,100	ロボットソリューション・マシン ツール事業における仕入先であ り、取引関係の安定、業界動向等 情報収集のために株式を保有	有
	418	992		
(株)名古屋銀行	104,820	104,820	運用・借入等円滑な金融取引関係 の維持、地域経済動向等地域の情 報収集を目的とした関係強化のため に株式を保有	有
	374	414		
(株)立花エレテック	193,116	193,116	ロボットソリューション・マシン ツール事業における得意先・仕入 先であり、取引関係の安定、業界 動向等情報収集のために株式を保有	有
	321	406		
電気興業(株)	96,000	96,000	将来的な商品開発、業界動向等情 報収集のために株式を保有	有
	319	303		
名工建設(株)	293,000	293,000	当社における、建物、工場設備等 の施工委託先の1社であり、また 地元地域を共にする企業同士、 パートナーシップを通じて地域振 興に貢献し企業価値を高めるため に株式を保有	有
	314	335		
浜井産業(株)	320,900	3,209,000	マシンツール事業における仕入先 で、業務提携先でもあり製造委託 している。取引関係の安定、業界 動向等情報収集のために株式を保有 なお、株式数の減少は、株式併合 によるものであります	有
	308	510		
中部鋼鈹(株)	500,000	500,000	地元地域を共にする企業同士、 パートナーシップを通じて地域振 興に貢献し企業価値を高めるため に株式を保有	有
	305	398		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)中京銀行	80,900	80,900	運用・借入等円滑な金融取引関係 の維持、地域経済動向等地元の情 報収集を目的とした関係強化のた めに株式を保有	有
	183	188		
東京窯業(株)	415,000	415,000	地元地域を共にする企業同士、 パートナーシップを通じて地域振 興に貢献し企業価値を高めるため に株式を保有	有
	151	176		
(株)ジェイテクト	100,000	100,000	ロボットソリューション・マシン ツール事業における得意先・仕入 先であり、取引関係の安定、業界 動向等情報収集のために株式を保 有	有
	136	157		
岡谷鋼機(株)	12,500	2,000	マシンツール事業における得意先 であり、取引関係のさらなる強 化、業界動向等情報収集のために 株式を追加取得	有
	114	24		
(株)新川	227,000	227,000	当グループ子会社が属する半導体 製造装置分野における業界動向等 の情報収集、ノウハウの蓄積のた めに株式を保有	有
	94	264		
名糖産業(株)	55,200	55,200	地元地域を共にする企業同士、 パートナーシップを通じて地域振 興に貢献し企業価値を高めるため に株式を保有	有
	84	87		
山洋電気(株)	21,000	21,000	ロボットソリューション・マシン ツール事業における仕入先であ り、取引関係の安定、業界動向等 情報収集のために株式を保有	有
	83	172		
(株)大垣共立銀行	35,300	35,300	運用・借入等円滑な金融取引関係 の維持、地域経済動向等地元の情 報収集を目的とした関係強化のた めに株式を保有	有
	81	94		
(株)愛知銀行	20,200	20,200	運用・借入等円滑な金融取引関係 の維持、地域経済動向等地元の情 報収集を目的とした関係強化のた めに株式を保有	有
	69	108		
(株)みずほ フィナンシャルグループ	326,841	326,841	主幹事証券としての関係を主とし た総合的な金融サービス取引の円 滑化、海外を含めた経済動向・産 業動向等の情報収集を目的とした 関係強化のために株式を保有	有
	55	62		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
K O A(株)	36,000	36,000	ロボットソリューション事業における仕入先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	53	79		
日野自動車(株)	55,000	55,000	マシンツール事業における得意先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	無
	51	75		
名古屋電機工業(株)	50,000	50,000	当グループ子会社の得意先であり、取引関係の安定、将来的な商品開発への発展、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	30	35		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	43,630	43,630	メイン銀行としての関係を主とした総合的な金融サービス取引の円滑化、海外を含めた経済動向・産業動向等の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有	有
	23	30		
サンワテクノス(株)	13,200	13,200	ロボットソリューション事業における得意先・仕入先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	11	24		
日本トムソン(株)	10,000	10,000	ロボットソリューション・マシンツール事業における仕入先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	5	8		
太陽誘電(株)	-	163,000	当事業年度において売却	無
	-	293		
日本精工(株)	-	50,000	当事業年度において売却	無
	-	71		

(注) aに記載のとおり、毎年、取締役会において、資本効率性の観点から当社の資本コスト水準と対象会社のROE水準を確認するとともに、当社事業との関連、将来的な当社事業の方向性への貢献等も含め、保有適否を検討・確認しております。当社は保有適否を総合的に判断しており、定量的な保有効果に関しては記載しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構他が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,767	30,755
受取手形及び売掛金	28,919	35,256
有価証券	4,438	6,711
商品及び製品	7,063	9,502
仕掛品	15,153	21,378
原材料及び貯蔵品	6,128	8,840
その他	4,540	6,117
貸倒引当金	32	34
流動資産合計	123,979	118,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,429	26,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,389	16,407
建物及び構築物（純額）	9,039	9,719
機械装置及び運搬具	15,436	16,110
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,737	12,343
機械装置及び運搬具（純額）	3,699	3,766
工具、器具及び備品	7,472	8,310
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,519	7,240
工具、器具及び備品（純額）	953	1,069
土地	4,050	5,107
建設仮勘定	1,202	5,465
有形固定資産合計	18,944	25,128
無形固定資産		
のれん	-	13,796
ソフトウェア	6,303	6,089
その他	26	5,607
無形固定資産合計	6,330	25,492
投資その他の資産		
投資有価証券	32,572	24,030
繰延税金資産	766	769
その他	443	416
投資その他の資産合計	33,782	25,216
固定資産合計	59,057	75,837
資産合計	183,037	194,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,535	7,273
未払法人税等	5,188	3,418
製品保証引当金	1,109	1,073
その他	9,306	11,398
流動負債合計	22,139	23,164
固定負債		
社債	7,241	7,234
繰延税金負債	1,455	1,720
退職給付に係る負債	766	577
その他	22	46
固定負債合計	9,485	9,578
負債合計	31,625	32,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,924	5,924
利益剰余金	134,183	146,928
自己株式	7,779	7,781
株主資本合計	138,207	150,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,688	8,867
繰延ヘッジ損益	-	11
為替換算調整勘定	1,343	1,721
退職給付に係る調整累計額	35	117
その他の包括利益累計額合計	12,995	10,482
非支配株主持分	208	190
純資産合計	151,412	161,624
負債純資産合計	183,037	194,366

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	120,032	129,104
売上原価	1 70,219	1 76,468
売上総利益	49,813	52,636
販売費及び一般管理費	2, 3 26,985	2, 3 29,530
営業利益	22,827	23,106
営業外収益		
受取利息	220	283
受取配当金	372	437
受取賃貸料	28	20
為替差益	36	-
雑収入	117	181
営業外収益合計	775	922
営業外費用		
支払利息	6	0
支払手数料	66	178
為替差損	-	63
寄付金	1	311
雑支出	3	22
営業外費用合計	64	574
経常利益	23,538	23,454
特別利益		
固定資産処分益	4 77	4 33
投資有価証券売却益	1,370	232
特別利益合計	1,448	265
特別損失		
固定資産処分損	5 446	5 175
減損損失	-	6 96
訴訟和解金	391	-
特別損失合計	838	272
税金等調整前当期純利益	24,148	23,447
法人税、住民税及び事業税	6,844	6,889
法人税等調整額	235	313
法人税等合計	6,609	6,576
当期純利益	17,538	16,871
非支配株主に帰属する当期純利益	15	15
親会社株主に帰属する当期純利益	17,523	16,855

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	17,538	16,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,948	2,820
繰延ヘッジ損益	-	11
為替換算調整勘定	559	343
退職給付に係る調整額	118	82
その他の包括利益合計	3,270	2,547
包括利益	20,809	14,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,804	14,342
非支配株主に係る包括利益	5	18

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,413	119,790	10,054	121,028
当期変動額					
剰余金の配当			3,130		3,130
親会社株主に帰属する当期純利益			17,523		17,523
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		511		2,277	2,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	511	14,392	2,274	17,179
当期末残高	5,878	5,924	134,183	7,779	138,207

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,739	-	1,892	83	9,715	203	130,947
当期変動額							
剰余金の配当							3,130
親会社株主に帰属する当期純利益							17,523
自己株式の取得							2
自己株式の処分							2,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,948	-	549	118	3,280	5	3,285
当期変動額合計	3,948	-	549	118	3,280	5	20,465
当期末残高	11,688	-	1,343	35	12,995	208	151,412

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,924	134,183	7,779	138,207
当期変動額					
剰余金の配当			4,110		4,110
親会社株主に帰属する当期純利益			16,855		16,855
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,744	1	12,743
当期末残高	5,878	5,924	146,928	7,781	150,951

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,688	-	1,343	35	12,995	208	151,412
当期変動額							
剰余金の配当							4,110
親会社株主に帰属する当期純利益							16,855
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,820	11	378	82	2,513	18	2,531
当期変動額合計	2,820	11	378	82	2,513	18	10,211
当期末残高	8,867	11	1,721	117	10,482	190	161,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,148	23,447
減価償却費	5,282	6,066
減損損失	-	96
のれん償却額	-	475
製品保証引当金の増減額(は減少)	263	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	263	449
受取利息及び受取配当金	592	720
支払利息	6	0
固定資産処分損益(は益)	368	142
投資有価証券売却損益(は益)	1,370	232
売上債権の増減額(は増加)	11,054	3,401
たな卸資産の増減額(は増加)	1,307	9,549
仕入債務の増減額(は減少)	1,293	1,045
その他	2,262	2,640
小計	19,022	12,124
利息及び配当金の受取額	594	717
利息の支払額	2	7
法人税等の支払額	3,393	8,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,220	4,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,600	700
有価証券の償還による収入	4,800	3,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,372	8,351
有形及び無形固定資産の売却による収入	107	83
投資有価証券の取得による支出	5,999	1,280
投資有価証券の売却による収入	2,371	417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 21,716
定期預金の預入による支出	66	72
定期預金の払戻による収入	1,732	40
長期前払費用の取得による支出	106	15
その他	35	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,169	28,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33	-
配当金の支払額	3,129	4,108
自己株式の取得による支出	2	1
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,165	4,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,565	28,071
現金及び現金同等物の期首残高	55,358	58,923
現金及び現金同等物の期末残高	1 58,923	1 30,852

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ファスフォードテクノロジー株式会社の株式を2018年8月31日付で取得し子会社としたことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富社(上海)商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司ならびにフジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、フジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。富社(上海)商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社及び連結子会社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生翌連結会計年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,352百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が627百万円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,724百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,724百万円減少しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「資産除去債務」に表示していた22百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた4百万円は、「寄付金」1百万円、「雑支出」3百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	47百万円	116百万円
設備関係支払手形	8	187

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	242百万円	347百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付費用	182百万円	264百万円
製品保証引当金繰入額	1,009	825
貸倒引当金繰入額	41	5
従業員給料手当	5,378	5,704
減価償却費	3,287	3,867
研究開発費	8,349	7,993

3 研究開発費の総額は次のとおりであり、すべて販売費及び一般管理費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	8,349百万円	7,993百万円

4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物(売却)	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具(売却)	37	33
土地(売却)	19	-
その他(売却)	21	0
計	77	33

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物(除却)	67百万円	102百万円
機械装置及び運搬具(除却)	269	44
機械装置及び運搬具(売却)	25	19
土地(売却)	4	-
その他(除却)	80	9
その他(売却)	0	0
計	446	175

6 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県豊橋市	株式会社エデックリンセイシステムの その他事業用生産設備	工具器具及び備品、ソフトウェア、機械装置

当グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、株式会社エデックリンセイシステムのその他事業用生産設備につきましては、営業活動から生じる損益又はキャッシュフローが継続してマイナスとなっており、また今後回復する見込みが無い場合、工具器具及び備品等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、工具器具及び備品40百万円、ソフトウェア32百万円、機械装置22百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、その価額は備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,891百万円	3,605百万円
組替調整額	1,370	232
税効果調整前	5,520	3,838
税効果額	1,572	1,017
その他有価証券評価差額金	3,948	2,820
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	559	343
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	50	169
組替調整額	120	50
税効果調整前	171	118
税効果額	52	36
退職給付に係る調整額	118	82
その他の包括利益合計	3,270	2,547

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	-	-	97,823
合計	97,823	-	-	97,823
自己株式				
普通株式(注)1.2.	8,372	1	1,896	6,477
合計	8,372	1	1,896	6,477

(注)1. 株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 株式数の減少1,896千株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,341	15.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	1,789	20.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,826	利益剰余金	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	-	-	97,823
合計	97,823	-	-	97,823
自己株式				
普通株式(注)	6,477	0	-	6,478
合計	6,477	0	-	6,478

(注) 株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,826	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	2,283	25.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(注) 2018年11月8日取締役会決議の1株当たり配当額25円00銭には、創立60周年記念配当5円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,283	利益剰余金	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 1株当たり配当額25円00銭には、創立60周年記念配当5円00銭が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	57,767百万円	30,755百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,238	211
預入期間が3か月を超える定期預金	82	114
現金及び現金同等物	58,923	30,852

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において株式の取得により新たにファスフォードテクノロジー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額とその取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,567百万円
固定資産	6,890
のれん	14,271
流動負債	4,140
固定負債	1,789
株式の取得価額	21,799
現金及び現金同等物	1,683
新規連結子会社に対する貸付金	1,600
差引:取得のための支出	21,716

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	7	13
1年超	27	52
合計	34	65

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用につきましては預金及び満期保有目的債券等に限定し、資金調達につきましては銀行等金融機関からの借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は、事業計画に基づく資金調達であります。長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することとしております。

一部国内連結子会社のデリバティブ取引は、外貨建ての営業取引に関わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約であります。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	57,767	57,767	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,919	28,919	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	8,000	7,990	9
その他有価証券	28,931	28,931	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,535	6,535	-
(5) 社債	7,241	10,378	3,137
(6) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,755	30,755	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,256	35,256	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,500	6,495	4
其他有価証券	23,994	23,994	-
(4) 支払手形及び買掛金	7,273	7,273	-
(5) 社債	7,234	8,133	899
(6) デリバティブ取引()	3	3	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価について、市場価格を基に算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	79	247

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,767	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,919	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	2,200	5,800	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	500	-
(2)その他	2,238	-	-	-
合計	91,126	5,800	500	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,755	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,256	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	500	-
(2)その他	211	-	-	-
合計	72,723	-	500	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	7,220	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	7,220	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	8,000	7,990	9
	その他	-	-	-
	小計	8,000	7,990	9
合計		8,000	7,990	9

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,200	2,200	0
	その他	-	-	-
	小計	2,200	2,200	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,300	4,294	5
	その他	-	-	-
	小計	4,300	4,294	5
合計		6,500	6,495	4

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,081	9,939	16,141
	債券	200	200	0
	その他	-	-	-
	小計	26,282	10,139	16,142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	94	99	5
	債券	316	321	4
	その他	2,238	2,238	-
	小計	2,649	2,659	10
合計		28,931	12,799	16,132

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額79百万円)につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,035	9,660	12,374
	債券	300	300	0
	その他	-	-	-
	小計	22,336	9,960	12,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,230	1,308	77
	債券	215	221	5
	その他	211	211	-
	小計	1,657	1,741	83
合計		23,994	11,702	12,292

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額247百万円)につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,371	1,370	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,371	1,370	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	417	232	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	417	232	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	643	-	3
合計			643	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度もしくは退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を、一部連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

また、一部国内連結子会社の中小企業退職金共済制度もしくは退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,444百万円	9,018百万円
勤務費用	693	794
利息費用	16	8
数理計算上の差異の発生額	102	85
退職給付の支払額	237	283
連結子会社の増加	-	1,599
退職給付債務の期末残高	9,018	11,223

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	7,585百万円	8,252百万円
期待運用収益	208	226
数理計算上の差異の発生額	51	84
事業主からの拠出額	625	1,021
退職給付の支払額	223	221
連結子会社の増加	-	1,458
その他	5	6
年金資産の期末残高	8,252	10,646

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付債務	9,018百万円	11,223百万円
年金資産	8,252	10,646
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	766	577
退職給付に係る負債	766	577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	766	577

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	693百万円	794百万円
利息費用	16	8
期待運用収益	208	226
数理計算上の差異の費用処理額	120	50
確定給付制度に係る退職給付費用	381	627

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	171百万円	118百万円
合 計	171	118

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	50百万円	169百万円
合 計	50	169

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	3,594百万円	4,996百万円
株式	2,821	3,333
短期資金	224	281
保険資産	777	857
その他	834	1,177
合 計	8,252	10,646

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.1%	0.0%
長期期待運用収益率	2.8%	2.8%

予定昇給率については、2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度210百万円、当連結会計年度216百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	997百万円	1,282百万円
たな卸資産評価損	951	1,255
未払費用	833	811
投資有価証券評価損	529	473
製品保証引当金	326	310
減損損失	248	275
未払事業税	290	208
退職給付に係る負債	236	175
その他	195	239
繰延税金資産小計	4,609	5,030
評価性引当額	830	785
繰延税金資産合計	3,778	4,245
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,456	3,438
連結子会社の時価評価差額	-	1,661
その他	12	96
繰延税金負債合計	4,468	5,196
繰延税金資産(負債)の純額	689	950

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
評価性引当額	0.9	0.4
税額控除	3.3	3.0
のれん償却	-	0.6
米国税制改正関連	1.1	-
連結子会社との税率差異	0.4	0.1
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	28.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ファスフォードテクノロジー株式会社(以下「F F T」といいます。)

事業の内容 半導体製造装置の設計、製造、販売、修理及び保守等のサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、世界有数の産業用ロボットメーカーとして、電子部品実装ロボットやロボット搬送システムを搭載した工作機械の製造販売を主力事業としております。

A I (人工知能)、自動運転、データセンター、自動車、通信機器、産業機械等、今後も幅広い分野でさらなる成長が期待できる半導体市場に注目し、半導体後工程及び電子部品実装工程の両方を含む生産ライン全体を対象とするソリューション強化と次世代技術の提案力強化を図るため、半導体後工程のダイボンディング装置を設計、製造、販売しているF F Tの子会社化を決定いたしました。

F F TはD R A MやN A N D等のメモリ向けダイボンディング装置で世界トップクラスのシェアを誇っており、市場ニーズを的確に製品開発に反映させ、新機種を適時リリースするスピーディな技術開発力を有しております。また有力なO S A T (半導体後工程受託生産会社)やI D M (自社ブランドの下、回路設計から製造、販売まで全てを行うデバイスメーカー)に数多くの納入実績があり、業界の主要顧客に対して高いプレゼンスを有しています。

当グループは、電子部品実装ロボットで培った独自技術とF F Tの半導体関連技術の連携により、両分野にまたがる新しい事業領域に対し、新たな価値を創造する製品開発に、より一層注力すると共に、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力を強化していきます。

(3) 企業結合日

2018年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,799百万円
取得原価		21,799百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 170百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

14,271百万円

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力及び、当グループと被取得企業が有する技術力、ブランド力の相互活用で創出されるシナジー効果によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,567百万円
固定資産	6,890
資産合計	13,458
流動負債	4,140
固定負債	1,789
負債合計	5,929

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,910百万円
営業利益	228
経常利益	228
税金等調整前当期純利益	228
当期純利益	251
1株当たり当期純利益	2.75円

(概算額の算定方法)

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が連結会計年度開始の日に発生したもとして償却額を計算しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ロボットソリューション事業及びマシンツール事業の2つを報告セグメントとしております。

ロボットソリューション事業は、主に電子部品実装ロボットを生産しております。マシンツール事業は、主に工作機械を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,002	13,798	117,801	2,231	120,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	2	32	9	42
計	104,032	13,801	117,833	2,240	120,074
セグメント利益又は損失()	25,184	1,017	26,201	236	25,965
セグメント資産	85,183	14,085	99,268	2,683	101,952
その他の項目					
減価償却費	4,623	359	4,982	103	5,085
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,663	879	6,543	158	6,702

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当連結会計年度の期首から適用したため、前連結会計年度のセグメント資産につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,536	15,660	127,196	1,907	129,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	1	47	70	117
計	111,582	15,662	127,244	1,978	129,222
セグメント利益又は損失()	25,017	1,661	26,678	88	26,590
セグメント資産	123,952	20,230	144,182	2,250	146,433
その他の項目					
減価償却費	5,470	366	5,837	89	5,926
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,305	3,685	10,991	90	11,081

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,201	26,678
「その他」の区分の利益又は損失()	236	88
セグメント間取引消去	8	4
全社費用(注)	3,146	3,488
連結財務諸表の営業利益	22,827	23,106

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,268	144,182
「その他」の区分の資産	2,683	2,250
セグメント間取引消去	28	7
全社資産(注)	81,113	47,941
連結財務諸表の資産合計	183,037	194,366

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	4,982	5,837	103	89	196	139	5,282	6,066
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,543	10,991	158	90	63	141	6,765	11,223

(注) 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	19,515	53,482	12,272	13,487	6,290	13,462	1,520	120,032
構成比(%)	16.3	44.6	10.2	11.2	5.2	11.2	1.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産(百万円)	15,772	824	1,057	1,201	90	18,944
構成比(%)	83.3	4.3	5.6	6.3	0.5	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	19,064	ロボットソリューション

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	15,359	49,094	26,968	14,523	6,205	15,467	1,485	129,104
構成比(%)	11.9	38.0	20.9	11.2	4.8	12.0	1.2	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産(百万円)	22,062	776	1,063	1,167	57	25,128
構成比(%)	87.8	3.1	4.2	4.7	0.2	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	23,165	ロボットソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

株式会社エデックリンセイシステムに係る減損損失96百万円を特別損失に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	ロボットソリューション	マシンツール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	475	-	-	-	475
当期末残高	13,796	-	-	-	13,796

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,655.29円	1,767.30円
1株当たり当期純利益	195.04円	184.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181.87円	174.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,523	16,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	17,523	16,855
期中平均株式数(株)	89,846,297	91,345,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	6	5
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(6)	(5)
普通株式増加数(株)	6,468,738	4,951,989
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(6,468,738)	(4,951,989)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社F U J I	2021年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	2016年 3月25日	7,241	7,234	-	無担保社債	2021年 3月25日
合計	-	-	7,241	7,234	-	-	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,458()
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2016年4月8日 至 2021年3月11日 (行使請求受付場所現地時間)

2019年6月27日開催の第73期定時株主総会において期末配当を1株につき25円(普通配当20円、記念配当5円)とする剰余金配当案が承認可決され、2019年3月期の年間配当が1株につき50円(普通配当40円、記念配当10円)と決定されたことに伴い、2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、2019年4月1日に遡って転換価額を1,458円から1,436.5円に調整しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	7,220	-	-	-

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	12,000百万円
当連結会計年度末残高	- 百万円
当連結会計年度契約手数料	6百万円（なお、当該金額は営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております。）

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,115	62,083	95,778	129,104
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	6,058	11,959	18,371	23,447
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	4,330	8,670	13,309	16,855
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	47.40	94.92	145.70	184.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	47.40	47.51	50.78	38.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,296	12,462
受取手形	1,777	12,924
売掛金	228,373	230,511
有価証券	4,000	6,100
商品及び製品	1,631	2,682
仕掛品	14,184	18,400
原材料及び貯蔵品	5,056	7,099
その他	24,616	26,793
流動資産合計	98,935	86,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,511	5,731
構築物	585	1,013
機械及び装置	3,243	3,238
車両運搬具	13	17
工具、器具及び備品	659	743
土地	3,087	3,591
建設仮勘定	1,172	5,368
有形固定資産合計	14,274	19,704
無形固定資産		
ソフトウェア	6,066	5,808
その他	20	19
無形固定資産合計	6,086	5,828
投資その他の資産		
投資有価証券	31,465	22,536
関係会社株式	1,115	23,736
出資金	4	4
関係会社出資金	1,745	1,745
その他	2,661	119
投資その他の資産合計	34,993	48,142
固定資産合計	55,354	73,674
資産合計	154,289	160,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 5,678	2 6,076
未払金	2 348	2 2,143
未払法人税等	4,785	2,688
未払費用	2 3,191	2 3,371
製品保証引当金	982	907
その他	1 2,637	1 2,633
流動負債合計	17,622	17,821
固定負債		
社債	7,241	7,234
繰延税金負債	2,352	1,327
退職給付引当金	669	182
その他	2 24	2 24
固定負債合計	10,287	8,769
負債合計	27,910	26,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
その他資本剰余金	511	511
資本剰余金合計	5,924	5,924
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	54,569	65,373
利益剰余金合計	110,919	121,723
自己株式	7,779	7,781
株主資本合計	114,943	125,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,436	8,311
評価・換算差額等合計	11,436	8,311
純資産合計	126,379	134,058
負債純資産合計	154,289	160,648

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 109,154	1 112,934
売上原価	1 67,735	1 71,462
売上総利益	41,419	41,471
販売費及び一般管理費	1, 2 21,236	1, 2 21,539
営業利益	20,182	19,931
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 501	1 572
雑収入	1 146	1 207
営業外収益合計	648	780
営業外費用		
支払利息	9	4
雑支出	245	335
営業外費用合計	236	330
経常利益	20,594	20,381
特別利益		
固定資産処分益	38	23
投資有価証券売却益	1,369	232
特別利益合計	1,407	255
特別損失		
固定資産処分損	330	170
関係会社出資金評価損	92	-
訴訟和解金	194	-
特別損失合計	617	170
税引前当期純利益	21,385	20,467
法人税、住民税及び事業税	5,860	5,454
法人税等調整額	176	97
法人税等合計	5,683	5,551
当期純利益	15,701	14,915

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	-	5,413	1,450	54,900	41,997	98,347	10,054	99,585
当期変動額										
剰余金の配当							3,130	3,130		3,130
当期純利益							15,701	15,701		15,701
自己株式の取得									2	2
自己株式の処分			511	511					2,277	2,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	511	511	-	-	12,571	12,571	2,274	15,357
当期末残高	5,878	5,413	511	5,924	1,450	54,900	54,569	110,919	7,779	114,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,572	7,572	107,158
当期変動額			
剰余金の配当			3,130
当期純利益			15,701
自己株式の取得			2
自己株式の処分			2,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,863	3,863	3,863
当期変動額合計	3,863	3,863	19,220
当期末残高	11,436	11,436	126,379

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	511	5,924	1,450	54,900	54,569	110,919	7,779	114,943
当期変動額										
剰余金の配当							4,110	4,110		4,110
当期純利益							14,915	14,915		14,915
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分										-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,804	10,804	1	10,802
当期末残高	5,878	5,413	511	5,924	1,450	54,900	65,373	121,723	7,781	125,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	11,436	11,436	126,379
当期変動額			
剰余金の配当			4,110
当期純利益			14,915
自己株式の取得			1
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,124	3,124	3,124
当期変動額合計	3,124	3,124	7,678
当期末残高	8,311	8,311	134,058

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

その他の無形固定資産

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	46百万円	113百万円
設備関係支払手形	8	187

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	6,311百万円	9,283百万円
長期金銭債権	531	-
短期金銭債務	1,083	1,380
長期金銭債務	9	9

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	23,134百万円	27,434百万円
仕入高	621	699
その他の営業費用	12,197	13,831
営業取引以外の取引による取引高	120	124

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製品保証引当金繰入額	982百万円	758百万円
従業員給料手当	3,177	3,244
減価償却費	3,094	3,302
研究開発費	8,214	7,522

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,736百万円、関連会社株式 - 百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,115百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	474百万円	693百万円
未払費用	741	662
関係会社出資金評価損	507	507
投資有価証券評価損	529	473
製品保証引当金	300	277
減損損失	207	206
未払事業税	273	166
退職給付引当金	204	55
その他	56	73
繰延税金資産小計	3,295	3,118
評価性引当額	1,278	1,199
繰延税金資産合計	2,016	1,918
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,368	3,245
繰延税金負債合計	4,368	3,245
繰延税金資産(負債)の純額	2,352	1,327

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
評価性引当額	0.2	0.4
税額控除	3.8	3.1
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	27.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,511	615	3	392	5,731	11,542
	構築物	585	554	36	89	1,013	1,355
	機械及び装置	3,243	956	97	863	3,238	9,761
	車両運搬具	13	14	0	10	17	186
	工具、器具及び備品	659	733	0	648	743	6,216
	土地	3,087	503	-	-	3,591	-
	建設仮勘定	1,172	6,182	1,986	-	5,368	-
	計	14,274	9,559	2,125	2,003	19,704	29,061
無形固定資産	ソフトウェア	6,066	2,901	11	3,148	5,808	-
	その他	20	-	-	0	19	-
	計	6,086	2,901	11	3,149	5,828	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	豊田工場増築工事	5,614百万円
ソフトウェア	市場販売用	2,716百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
製品保証引当金	982	758	832	907

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。事故等やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL https://www.fuji.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第72期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日
関東財務局長に提出

第73期第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日
関東財務局長に提出

第73期第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。2018年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。2018年8月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社F U J I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 英 喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F U J I及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社F U J Iの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社F U J Iが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社F U J I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 英 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F U J Iの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。